

# 第 7 期 事業報告書

平成14年 2月 1日から  
平成15年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の経営方針及び第7期営業年度（平成14年2月1日から平成15年1月31日まで）における営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後とも、当社は企業価値と株主価値の増大を目標に全社一丸となって邁進していく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年4月



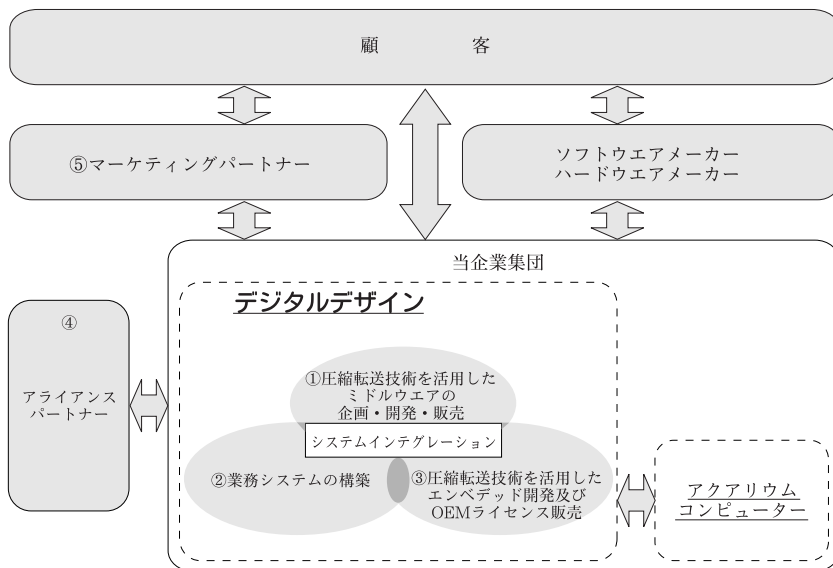
代表取締役社長 寺井和彦

## 目次

---

|            |    |
|------------|----|
| 株主の皆様へ     | 1  |
| 当社概要図      | 2  |
| 経営の基本方針    | 3  |
| 当期の営業概況    | 3  |
| 利益配分の方法    | 5  |
| 会社の対処すべき課題 | 5  |
| 貸借対照表      | 6  |
| 損益計算書      | 8  |
| 損失処理       | 9  |
| 役員         | 9  |
| 業務ハイライト    | 10 |
| 会社概要       | 11 |
| 株式の状況      | 11 |
| 株主メモ       | 12 |

## 当社概要図



- ① 独自の圧縮転送技術を活用したミドルウェア製品及びライセンス技術を企画・開発・販売いたします。また、新製品の企画・開発をおこないます。
- ② 上記ミドルウェア及びオープンソースをも活用した法人向け業務システムを、受託開発及びオンサイトサービスにて構築・販売いたします。
- ③ 圧縮転送技術を活用したエンベデッド開発、さらにOEM形式でのライセンス販売をおこないます。
- ④ 当社の技術とアライアンスパートナーの技術を組み合わせることにより、普及効率の向上と販売ルートを拡大いたします。
- ⑤ 当社の販売資源を人材面、技術面で補完いただくためにマーケティングパートナーを通じて顧客にサービスを提供いたします。

## 1. 経営の基本方針

当社は、「オリジナリティを追求し、1番になれる分野を創造する。」ことを基本方針とし、オリジナルミドルウェアを中心とした高速データ通信ソリューションとオープンソースをも活用した法人向けシステム構築で差別化をはかっており、システムインテグレーターとして責任を持った行動と透明な言動で信頼される誠実な行動を実践するとともに、収益力の安定をはかる所存でございます。

## 2. 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の減少、企業収益の鈍化、所得環境や雇用不安による個人消費の低迷などにより、経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、情報技術分野におきましては、ネットワーク技術が飛躍的に進化し、企業で利用されるネットワークのブロードバンド化にともない、情報の配信と収集のリアルタイム性が重視されるようになり、情報端末のモバイル化が進んでまいりました。

このような環境の下、当社はオリジナルミドルウェアにおいて優位性を確立することが重要であるとの認識で、収益力の回復に努め、ネットワークの効率的な活用と応用システムの市場をターゲットとしたシステムソリューションを展開してまいりました。

当社の差別化要因であるミドルウェアの機能強化につながる開発案件を積極的に受注し、開発資産の蓄積と社内の稼働確保に努め、蓄積した新機能と研究開発資産を組み合わせ従来製品を統合した結果、コンパクトな中に高いシステム機能を組込んだ次世代型高速通信ミドルウェアの新製品を発表いたしました。

今後広まっていくユビキタスコンピューティングに対応した当該製品を活用することにより、大規模広域にわたる分散・統合システムの通信コスト・システム構築期間・構築予算の削減が可能となり、無線ネットワーク独自の接続切断を繰り返す不安定な環境においても活用できるシステムソリューションが可能となりました。

また、知的資産の再利用を促し、稼働率を一定レベルに維持できるよう業務システム開発案件の受注目標を設定いたしました。これに伴い人員の再配置をおこない、不採算事業を縮小し、オリジナルミドルウェア事業と業務システム構築事業に集中してまいりました。

なお、オリジナルハードウェア事業につきましては、大手メーカーでも製品の淘汰が進む混沌とした市場であり、低価格化、需要減衰傾向の中、積極的な事業展開は控えております。

課題として認識しておりました事項につきましては以下をおこなってまいりました。

- ① 営業力強化のために、事業ユニットを明確にしたうえで目標の設定をおこない、進捗チェックをルール化するとともに、合理的と判断した部分につきましては整理統合をおこないました。

また、オリジナルミドルウェアが説明商品であるため、顧客への直接販売を指向し、パートナーを見直すとともに、効果の期待できるパートナーとは、共同で展示会及びセミナーを開催することで見込み客の開拓を目論見ました。さらに営業支援、評価導入支援をおこなう技術要員の配置をおこないました。

- ② 安定的な収益モデルの構築のために、販売、製造ともにレポートラインの整備と目標予算を細分化し、ルール化されたプロジェクト進捗チェックのなかから課題の抽出と対策を所属役職者全員で協議し、行動結果を持ち帰ることによって、組織的な収益確保に努めてまいりました。

また、オリジナル製品のカスタマイズ案件及び他社製品への組込みによるOEM案件を積極的に受注し、継続的にライセンス受注につながる商流の開拓を目論見ました。

- ③ 首都圏における売上拡大のために、営業及び営業支援技術要員を増員し、顧客及びパートナーの開拓と選択を継続的に実施いたしました。
- ④ 当社の強みの拡充のために、引き合いのあった案件にオリジナルミドルウェアの技術資産の活用を継続的に検討し、新機能に結びつく案件につきましては積極的に受注いたしました。

それらの結果、製品機能の拡大が実現できました。

- ⑤ 事業体制の整備のために、役員及び従業員が共有すべき基本的使命、価値観、目標、取組みなどの行動規範を設定し、周知することによってコンプライアンスの強化をはかりました。また、管理体制を合理的に強化するために、契約文書管理、与信規定の見直しとともに社内規則の改廃をおこないました。さらに、オリジナルミドルウェア事業におきましては、目標に対する課題の抽出と対策を遅滞無くおこなえるよう、製造販売を一体化し、目標を捕捉しやすい組織体制といたしました。

以上の結果、売上高につきましては、457,695千円（前期比26.0%増）と増収いたしました。セグメント別の売上高は、オリジナルミドルウェア事業が137,230千円（前期比224.1%増）、業務システム構築事業が316,568千円（前期比14.1%増）であります。オリジナルハードウェア事業につきましては、積極的な事業展開を控えたことにより、3,896千円と前期と比較して91.0%減少いたしました。

しかしながら損益につきましては、当第3四半期までは、営業利益2,198千円を確保しながらも、当第4四半期において、新製品開発に伴う技術陣投入による販売力の低下、また、「子会社株式」に区分される保有有価証券のうち、株式会社アクアリウムコンピューターについて実質価額が33.8%下落したため、平成15年1月期末において減損処理による子会社株式評価損20,247千円を計上いたしました結果、誠に遺憾ながら経常損失38,050千円、当期損失61,538千円を計上することとなりました。

### 3. 利益配分の方法

当社は、株主の皆様に対する長期的な利益の充実を重要な課題と考えております。利益配分につきましては、黒字体質への転換をはかり、利益配分と内部留保の充実の双方を達成すべく努力してまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

情報技術戦略が重視されるなかで、当社は事業戦略を明確にしオリジナルミドルウェアの利用用途において優位性を確保するために、以下の重点施策を推進してまいります。

#### ①営業力の強化

受注粗利を確保する営業力が不安定であるため、営業の基本的な行動をパターン化し、周知徹底させ、繰り返し行動することが重要であります。そのうえで、見込み顧客の集約、管理をおこなうプレセールス機能の強化、アフターサポートの拡充をおこない基本的な営業力の強化をおこないます。

また、オリジナルミドルウェア製品に営業が販売しやすい営業コンテンツを備えること、売れる機能を技術開発し遅滞無く市場に提供すること、当社の技術資源を各業界に強い影響力を持つ企業及び商材に提案し、市場参入していくこと及び受注案件の規模拡大が重要であります。

#### ②安定的な収益モデルの構築

定常的に受注粗利を計上できる営業体制を構築し、そのうえで顧客獲得コストの低減及びプロジェクトマネジメント力の向上に努めることによる収益確保が重要であります。

また、成功した受注経験、知識資産及びソフトウェア資産の再利用を推し進めることによる案件確保が高い収益確保につながると認識しております。

#### ③当社の強みの拡充

オリジナルミドルウェア「FastConnector」製品及びライセンスの販売先と新しい用途への活用を促進すべく差別化要因を拡充する案件の確保及び、「FastConnector」製品の機能拡張による新規市場の開拓、競合製品との差別化戦略立案が重要であります。

#### ④事業体制の整備

経営基盤と業容の拡充を目的として、変化に積極的に取り組む姿勢と設定したフレームワークを繰り返しおこなえる組織整備が重要であります。

また、顧客志向の徹底と、新しい販売手法の開発、契約によるリスク回避、品質の維持・向上が重要であります。

# 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目           | 前 期<br>(平成14年1月31日現在) | 当 期<br>(平成15年1月31日現在) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部)        |                       |                       |
| <b>流動資産</b>   | <b>778,705</b>        | <b>749,158</b>        |
| 現金及び預金        | 700,853               | 662,661               |
| 受取手形          | —                     | 2,667                 |
| 売掛金           | 53,740                | 74,670                |
| 仕掛品           | 14,314                | 830                   |
| 前払費用          | 1,039                 | 1,389                 |
| 未収還付消費税等      | 2,650                 | —                     |
| 立替金           | 359                   | 279                   |
| その他           | 5,904                 | 6,896                 |
| 貸倒引当金         | △ 156                 | △ 236                 |
| <b>固定資産</b>   | <b>128,330</b>        | <b>94,817</b>         |
| <b>有形固定資産</b> | <b>16,699</b>         | <b>12,196</b>         |
| 工具器具備品        | 16,699                | 12,196                |
| <b>無形固定資産</b> | <b>3,310</b>          | <b>5,635</b>          |
| 電話加入権         | 590                   | 590                   |
| ソフトウェア        | 1,726                 | 3,953                 |
| その他           | 994                   | 1,091                 |
| <b>投資等</b>    | <b>108,320</b>        | <b>76,986</b>         |
| 投資有価証券        | 25,834                | 5,834                 |
| 子会社株式         | 59,750                | 39,702                |
| 長期前払費用        | 686                   | 227                   |
| 差入保証金         | 22,048                | 17,734                |
| 保険積立金         | —                     | 13,487                |
| <b>資産合計</b>   | <b>907,036</b>        | <b>843,976</b>        |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

|                            |          |          |
|----------------------------|----------|----------|
|                            | 前 期      | 当 期      |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額          | 15,095千円 | 18,844千円 |
| 3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |          |          |

(単位：千円)

| 科 目      | 前 期<br>(平成14年1月31日現在) | 当 期<br>(平成15年1月31日現在) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部)   |                       |                       |
| 流動負債     | 24,187                | 23,276                |
| 買掛金      | 7,822                 | 1,625                 |
| 未払金      | 6,309                 | 5,414                 |
| 未払費用     | 6,673                 | 4,632                 |
| 未払法人税等   | 1,737                 | 2,391                 |
| 未払消費税等   | —                     | 7,333                 |
| 預り金      | 485                   | 279                   |
| 賞与引当金    | 1,159                 | 1,600                 |
| 固定負債     | 3,480                 | 2,871                 |
| 繰延税金負債   | 3,480                 | 2,871                 |
| 負債合計     | 27,668                | 26,147                |
| (資本の部)   |                       |                       |
| 資本金      | 404,000               | 404,000               |
| 法定準備金    | 633,000               | 633,000               |
| 資本準備金    | 633,000               | 633,000               |
| 欠損金      | 157,631               | 219,170               |
| 任意積立金    | 5,790                 | 4,927                 |
| 当期末処理損失  | 163,422               | 224,098               |
| (うち当期損失) | ( 137,246)            | ( 61,538)             |
| 資本合計     | 879,368               | 817,829               |
| 負債・資本合計  | 907,036               | 843,976               |



# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目          | 前 期<br>(平成13年2月1日から<br>平成14年1月31日まで) | 当 期<br>(平成14年2月1日から<br>平成15年1月31日まで) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (経常損益の部)     |                                      |                                      |
| 営業損益の部       |                                      |                                      |
| 営業収益         | 363,259                              | 457,695                              |
| 売上高          | 363,259                              | 457,695                              |
| 営業費用         | 489,491                              | 501,059                              |
| 売上原価         | 297,563                              | 337,265                              |
| 販売費及び一般管理費   | 191,928                              | 163,793                              |
| 営業損失         | 126,232                              | 43,363                               |
| 営業外損益の部      |                                      |                                      |
| 営業外収益        | 5,423                                | 5,931                                |
| 受取利息         | 241                                  | 136                                  |
| 有価証券利息       | 746                                  | —                                    |
| 業務支援料収入      | 3,000                                | 3,360                                |
| その他の営業外収益    | 1,436                                | 2,434                                |
| 営業外費用        | 2,635                                | 617                                  |
| 支払利息         | 212                                  | —                                    |
| その他の営業外費用    | 2,422                                | 617                                  |
| 経常損失         | 123,443                              | 38,050                               |
| (特別損益の部)     |                                      |                                      |
| 特別損失         | 12,512                               | 20,866                               |
| 子会社株式評価損     | —                                    | 20,247                               |
| 固定資産除却損      | 12,512                               | 618                                  |
| 税引前当期損失      | 135,956                              | 58,916                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,900                                | 3,231                                |
| 法人税等調整額      | △ 609                                | △ 609                                |
| 当期損失         | 137,246                              | 61,538                               |
| 前期繰越損失       | 26,175                               | 162,559                              |
| 当期末処理損失      | 163,422                              | 224,098                              |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 失 処 理

(単位：円)

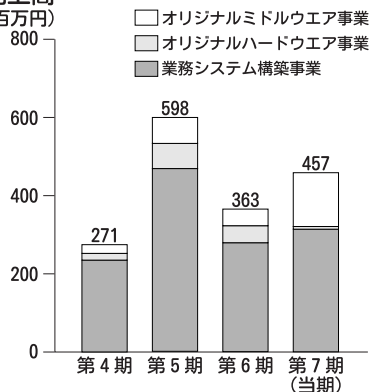
| 科 目                 | 金       | 額           |
|---------------------|---------|-------------|
| 当 期 未 処 理 損 失       |         | 224,098,047 |
| 損 失 処 理 額           |         |             |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 862,926 | 862,926     |
| 合 計                 |         | 223,235,121 |
| これを次のとおり処理いたします。    |         |             |
| 次 期 繰 越 損 失         |         | 223,235,121 |

### 役 員 (平成15年1月31日現在)

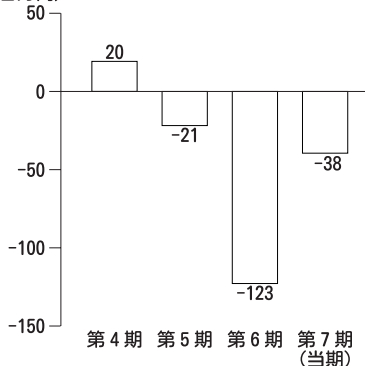
|         |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 寺 | 井 | 和 | 彦 |
| 取締役会長   | 村 | 井 |   | 勝 |
| 取締役     | 仙 | 波 |   | 聡 |
| 取締役     | 熊 | 倉 | 次 | 郎 |
| 常勤監査役   | 戸 | 口 | 雅 | 裕 |
| 監査役     | 高 | 草 | 林 | 夫 |

# 業務ハイライト

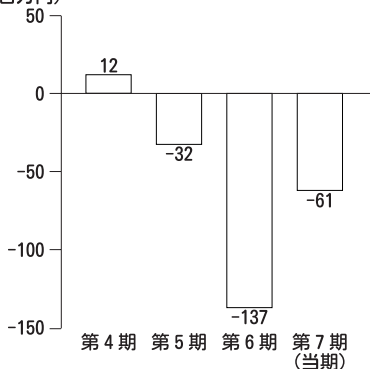
○売上高  
(百万円)



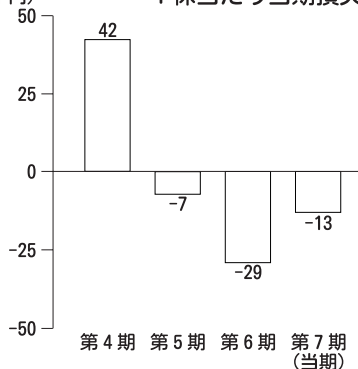
○経常利益または経常損失  
(百万円)



○当期利益または当期損失  
(百万円)



○1株当たり当期利益または  
1株当たり当期損失  
(千円)



| 区 分                               | 期 別                                  |                                      |                                      |  |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
|                                   | 第4期<br>(平成11年2月1日から<br>平成12年1月31日まで) | 第5期<br>(平成12年2月1日から<br>平成13年1月31日まで) | 第6期<br>(平成13年2月1日から<br>平成14年1月31日まで) | 第7期(当期)<br>(平成14年2月1日から<br>平成15年1月31日まで) |
| 売 上 高(百万円)                        | 271                                  | 598                                  | 363                                  | 457                                      |
| 経常利益または経常損失(△)(百万円)               | 20                                   | △ 21                                 | △ 123                                | △ 38                                     |
| 当期利益または当期損失(△)(百万円)               | 12                                   | △ 32                                 | △ 137                                | △ 61                                     |
| 1株当たり当期利益または<br>1株当たり当期損失(△) (千円) | 42                                   | △ 7                                  | △ 29                                 | △ 13                                     |
| 総 資 産(百万円)                        | 206                                  | 1,087                                | 907                                  | 843                                      |
| 純 資 産(百万円)                        | 62                                   | 1,016                                | 879                                  | 817                                      |

## 会社概要 (平成15年1月31日現在)

商号 株式会社デジタルデザイン  
 英訳名 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.  
 設立 平成8年2月6日  
 本社 大阪市北区西天満四丁目11番22号  
 資本金 4億400万円  
 事業内容 オリジナルミドルウェア事業  
                   業務システム構築事業  
 従業員数 44名

## 株式の状況 (平成15年1月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 16,000株  
 (2) 発行済株式の総数 4,600株  
 (3) 当期末株主数 382名  
 (4) 大株主

| 株主名  | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|--|----------|-------|--------------|------|
|  | 持株数      | 持株比率  | 持株数          | 持株比率 |
|  | 株        | %     | 株            | %    |
| 寺井和彦   | 2,930    | 63.70 | —            | —    |
| 株式会社ネクサス   | 250      | 5.43  | 3            | 0.01 |
| モルガン・スタンレー・<br>アンド・カンパニー・<br>インターナショナル・<br>リミテッド | 240      | 5.22  | —            | —    |
| 熊倉次郎   | 150      | 3.26  | —            | —    |
| 山口恭裕   | 115      | 2.50  | —            | —    |
| クレディ・スイス・ファースト・<br>ボストン・セキュリティーズ・<br>ジャパン・リミテッド  | 68       | 1.48  | —            | —    |
| 友田康一郎  | 30       | 0.65  | —            | —    |
| 佐野力  | 30       | 0.65  | —            | —    |

(注) 持株比率は、小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

# 株 主 メ モ

- 決 算 期** 毎年 1 月 31 日  
**定 時 株 主 総 会** 毎年 4 月中  
**基 準 日**
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| 定時株主総会権利行使株主確定日 | 1 月 31 日 |
| 利益配当金支払株主確定日    | 1 月 31 日 |
| 中間配当金支払株主確定日    | 7 月 31 日 |
- 名 義 書 換 代 理 人** 住友信託銀行株式会社  
**同 事 務 取 扱 場 所** 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先及び電話照会先**
- 郵便物送付先  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先  
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社 全国各支店  
**公 告 の 方 法** 日本経済新聞に掲載する。  
ただし、商法第 283 条第 5 項に定める貸借対照表に係る情報は <http://www.d-d.co.jp/> において提供する。